

第 2 期伊達な地域創生戦略事業に係る具体的な事業の実績報告について

項目		施策・内容																	
目標	施策名称		内 容	担当課	具体的な事業	主な取組み (第2期伊達な地域創生戦略より抜粋)	指標名	単位	現状値	実績値				累計値	目標値	達成率	評価		各課所見
										R2	R3	R4	R5				R5末 (R2～R5)		
																	(KPI)	(施策)	計画期間における 取組の成果
伊達にきてくなんしよ	1-1	新しいこと・雇用創出プロジェクト	新工業団地の整備や大規模商業施設の誘致等を通じて、新しい風を吹き込む企業誘致を推進することにより、経済規模の拡大を図るとともに、市内産業の振興支援・人材育成を通じて、地域における雇用の創出を実現します。 空き店舗の改修支援や家賃等の優遇支援を推進するとともに、産学官連携による多様な新規起業の実現を支援します。 就職希望者に対する研修や就業体験を通じてスキルアップを図るとともに、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行い女性の活躍を推進します。	商工観光課	① 企業誘致推進事業	企業誘致推進に向けて、新たな工業団地への立地を図るため、企業立地セミナーの開催や各種企業展示会への参加、首都圏等においての市長トップセールスに加え、進出意欲のある企業に対してセールス活動を強化する。また、新規立地企業や設備投資を行った企業に雇用促進事業奨励金の交付等を行う。	企業立地件数【累計】	件	4	2	3	0	1	6	10	60%	C	B	新工業団地については、令和5年度をもって8区画が完売し、その中で1社が操業を開始している。
				都市整備課	② 大規模商業施設誘致事業	経済規模の拡大を図るために、土地区画整理事業の進展に合わせ、大規模商業施設の誘致を進める。立地後の集客力を生かし、市内周遊や物産販売を行うための地域振興対策について検討を行う。	出店施設数	件	0	0	0	0	0	-	1	0%	C	C	令和3年3月2日に伊達市堂ノ内地区土地区画整理組合が設立し、3月28日に組合・市・出店事業者の3者で事業協定を締結した。市は財政支援（補助金の交付）及び技術的支援（工事に関する指導・監督）をしていた。 組合では、令和3年7月に仮換地指定を行い、9月から道路や水路などの公共施設整備工事を開始した。 令和5年度に公共施設整備工事を概ね完了した。
				商工観光課	③ 中心市街地活性化コミュニティ活動事業（R5より起業支援事業と統合）	中心市街地の活性化を目的に空き店舗の改修補助、家賃補助を行う。	出店事業者数【累計】 空き店舗活用起業件数【累計】	件	8 18	1 2	6 10	2 2	1 2	10 16	10 20	100% 80%	B	A	商店街の活性化に向けた支援の成果として、出店事業者数、空き店舗活用起業件数が着実に増えている。
				伊達総合支所	④ 伊達地域まちづくり活性化事業	伊達地域の商店街一帯の賑わいの創出と併せ、「子育て世代が集い、地域でゆったり暮らせるまち」、「高齢者が集い、安心して歩いて暮らせるまち」をコンセプトに、関係団体や企業と連携し、就労マッチング等を行いながら地域住民が主体となった新たなまちづくりに取り組む。	まちづくり事業に関わる新規就労者数【累計】	人	0	0	0	0	0	0	10	0%	C	C	オープン後、チャレンジショップやまちなかカフェを展開し、好評を得ている。現時点においては一日平均65名の利用があり、賑わいづくりに寄与している。
				商工観光課	⑤ 雇用促進事業	伊達市企業説明会や出張ハローワークin伊達を開催するとともに、働きたい女性や若者に対する研修等を行いスキルアップを図ることで、市民の就職を支援する。	福島県次世代育成支援コースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	0	31	32	97%	B	B	企業の就労環境の改善として、就職希望者へのPRとなるユースエール認証取得企業数が着実に増えている。
	1-2	地域特産を活かした産業振興プロジェクト	桃やあんぼ柿など本市の特産となる豊富な農産物を栽培する担い手の確保に努めるとともに、農地の集約化や団地化、設備の共同利用などを通じた生産性の向上、ブランド化や6次産業化など新たな価値の創出による販路拡大や付加価値の向上に取り組み農業の振興を図ります。 市の面積の約半分を占める森林を活用し、林業を仕事とすることができる環境づくりや人材の確保・育成に努めます。 U・I・Jターンなどによる移住者と市内企業が連携した事業の創出や起業を支援していくことで、新しい仕事づくりにつなげます。	農政課	⑥ 農業後継者育成支援事業・就農支援事業	市内の農業を衰退させないために、農地賃借料補助、農業機械・施設整備補助などを活用し農業の担い手を確保する。	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	3	24	25	96%	B	A	新規就農希望者への働き掛けを積極的に行い、例年コンスタントに3名以上を実現している。
				農政課	⑦ 6次産業化推進事業	豊富な農産物を活用し、ブランド化や新たな価値を創造することによる販路拡大を進めるため、果物のハネモノなどを活用したジュースやリキュール等をはじめとする商品開発や経営の組織化、人材育成を行い、所得の向上と雇用の創出を図る。	市内農産物を使った6次化商品開発数【累計】	品	20	5	10	12	9	36	50	72%	B	B	本市特産である果樹を主に様々な商品が開発された。ECサイトでの販売など新たな販路を拡大に取り組むことが出来た。
				農林整備課	⑧ 森林資源を活かした生業づくり事業	市の面積の約半分を占める森林を活用するため、地域の実状に適した林業経営計画を策定し、林業を仕事とすることができる環境づくりを行う。また、地域おこし支援員を活用し、林業の担い手の確保・育成を図る。	林業新規就労者【累計】	人	1	0	0	1	2	3	5	60%	C	B	林経営管理法に基づく森林管理に関する意向調査を実施し、森林経営管理権の集約、管理計画を策定にはいった。 林業専門のミッション型地域おこし支援員を公募、林業の担い手として育成している。また関連として、ふくしま森林再生事業等により森林整備を実施し、森林の再生に必要な伐採、植栽、下刈り、作業道の作設を行い、林業を仕事にできる環境づくりを行った。
				農政課	⑨ 猪革プロジェクト事業（R4事業終了）	猪革を利用した商品を企業と連携しながら開発し、本市の特産品として県内外に発信する。	販売額	千円	5,774	5,566	4,714	5,533	(4,923) ※参考	-	7,000	-	-	-	期間途中で新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んだ。

項目		施策・内容																	
目標	施策名称		内 容	担当課	具体的な事業	主な取組み (第2期伊達な地域創生戦略より抜粋)	指標名	単位	現状値	実績値				累計値	目標値	達成率	評価		各課所見
										R2	R3	R4	R5				R5末 (R2～R5)		
																	(KPI)	(施策)	計画期間における 取組の成果
伊達にきてくなんしょ	1-3	様々な交流による移住定住推進プロジェクト	伊達氏発祥の地を活かした「伊達ブランド」や伊達市の良さである地域や家族の絆を大切にする“伊達魂”の発信にこれまで以上に力を入れるとともに、相馬福島道路などを活用した賑わいの拠点づくりや周遊滞在型観光のプログラムづくり、首都圏学生等との交流等に取り組み、様々な交流を促進します。	秘書広報課	⑩ シティプロモーション推進事業	「伊達ブランド」の発信を図るため、地域おこし企業人の配置や、市民が自ら伊達市の魅力を創り、発信することで、市内外の応援者を増やし、関係人口を拡大していく「伊達市応援サークル」などの効果的なプロモーションの仕組みを構築するとともに、ふるさと大使や伊達な宣伝部長など本市の魅力発信者による情報発信を行う。	伊達市の魅力発信者、支援者【累計】	人	8	16	54	53	75	198	55	360%	A	A	伊達市出身者または縁がある著名人をふるさと大使として委嘱し、市の魅力発信を行った。 伊達市在住者や通勤者で、伊達市を応援する人を伊達な宣伝部長として委嘱し、自らの活動の中で市の魅力発信を行った。 市の魅力を画像等で広く市内外に発信するため、だてフォト部を設置し、SNSを活用した魅力発信を行った。 これら活動を通じて伊達市の魅力を市内外に広く発信し、市のイメージアップとシビックプライド（地域への誇りと愛着）の醸成を図った。
				協働まちづくり課	⑪ 英語が溶け込むまちづくり事業	市民が英語に親しむことができる環境を整備するため、国際交流員による英語講座や幼稚園等での英語体験活動などを行うとともに、外国人受入体制の整備を図るため国際交流員の視点から本市の生活情報や「伊達ブランド」をはじめとした魅力等を発信する。	国際交流員との交流事業参加人数	人	2,691	2,276	2,566	3,415	3,741	-	3,500	107%	A	A	令和3年度途中から国際交流員が2名体制となったことから、より多くの市民が英語に親しめる環境整備を図るため、各地域の中央交流館等での出張英会話講座を令和4年度から定期的に実施することができた。 様々な市民を対象とした英語体験イベント等を新たに企画するなど、さらなる英語が溶け込むまちづくりを推進するための各種取組を進めた。国際交流協会との共同事業として、外国人向けの相談窓口の開設を行い、国際交流員の2名も英語対応の相談員として参加。
				商工観光課	⑫ 道の駅管理運営事業	道の駅「伊達の郷りょうぜん」を管理・運営し、本市の魅力の発信や各種イベントの開催による賑わいの創出に取り組むとともに、観光案内所を設置し観光の拠点として市内への回遊を促進する。	道の駅入込客数	千人	1,300	1,197	1,309	1,442	1,496	-	1,500	99%	B	B	指定管理者と協力し、伊達食にこだわり伊達の魅力を発信することで、入れ込み客数の増加につながってきた。駐車不足の対応として、第2駐車場用地の取得、国交省の霊山防災センターの一時使用の覚書締結した。また、令和6年度は駐車場の区画線引き直しを予定している。
				梁川総合支所	⑬ 歴史を活用した地域創生事業	「まちの駅やながわ」を管理・運営し、梁川の歴史文化施設及びまちなか回遊の拠点として観光情報を発信するとともに、休憩の場を提供し、地域住民との交流を促進する。	梁川まちの駅販売額 梁川まちの駅来場者数	千円 人	22,521 41,676	28,360 46,668	21,409 35,312	20,006 34,585	18,981 34,404	-	30,000 50,000	63% 69%	C	B	令和元年度の台風災害や令和2年度以降のコロナ禍の影響を受けながらも、梁川地域の賑わい創出のため、「まちの駅やながわ」において季節毎のイベント開催や新たな特産品の販売・PRにより、まち中心部の集客に寄与した。
				生涯学習課	⑭ 史跡整備保存活用事業	伊達市の財産である史跡を保存し、本市の歴史と文化を発信するとともに、梁川のまちなか回遊の促進を図るため、梁川城跡をはじめとする史跡等の整備を行う。	史跡公園の件数【累計】	件	0	0	0	0	0	0	3	0%	C	C	令和元年に伊達氏館跡等が伊達氏梁川遺跡群として史跡に指定され、令和5年には、梁川八幡宮跡地等が追加指定を受けた。この指定を受け令和4年度より有識者からなる伊達氏梁川遺跡群保存活用計画策定委員会を設置し、保存活用計画の作成に着手した。
				霊山総合支所	⑮ りょうぜんこどもの村リニューアル事業	りょうぜんこどもの村をリニューアルし、既存施設の魅力の再創出に取り組む。	こどもの村入場者数【実数】	人	29,795	17,957	24,151	30,324	24,418	-	40,000	61%	C	C	令和5年度は、霊山こどもの村キャンプ場エリア、コテージエリアの改修を行ったが、改修工事の関係で、キャンプ場の稼働率がGW以降半分程度になってしまったため、大きく集客は増えなかった。令和6年度はGWの天候が良かったことに加え、一部のインフルエンサーの情報発信により、来客数が大幅に増加した。（5/3,4,5は、来場者が2,000人を超えて片側路上駐車が大霊山線まで続いた。）
				商工観光課	⑯ 福島県北8市町誘客推進・ふくしま観光圏整備事業	近隣市町村と連携し、発信力を強化するとともに、サイクリングやトレッキングを活用し、観光資源を有機的につなげることで、広域周遊及び長期滞在型に向けた観光地域づくりを行う。	他の地方自治体等と連携した事業の実施数	件	10	19	19	19	16	-	25	64%	C	B	体験型観光コンテンツ造成支援や教育旅行プロモーション、周遊促進事業に取り組み、令和2年～令和4年までは連携事業数に大きな変動はなかった。令和5年はふくしま田園観光圏への組織改編による体制構築のため連携事業数の減少となったが、周遊促進事業等により関係・交流人口の拡大を図ることができた。
				農政課	⑰ 伊達田園回帰支援事業（R4事業終了）	本格的に農業を始めたい就農相談会に来場した方を中心に、農業研修への参加を呼びかけるとともに、移住就農希望者向けの農業体験等の受け入れを行う。	認定新規就農者数【累計】	人	17	12	6	3	-	21	25	-	-	-	毎年体験者はあるものの、就農にはなかなか結びつかなかった。また、体験者は大都市からだけでなく、近隣の福島市からもいた。
				協働まちづくり課	⑱ 移住・定住促進事業	本市への移住を促進し、定住人口の増加と地域の活性化を図るため、伊達市移住定住コンシェルジュによる総合相談、体験ツアーの開催、首都圏におけるセミナー出張などを行う。	移住者数【累計】	人	29	12	20	30	28	90	25	360%	A	B	移住相談会への出展やイベントの開催により、伊達市を知ってもらう取組や、継続的に伊達市と関わってもらえる関係人口の創出を重点的に進めた。 移住相談会に参加した方や、移住支援事業の補助金を活用した転入者が増加している。
				協働まちづくり課	⑲ ふるさと交流プロジェクト事業	首都圏大学生を中心に、市内の子ども達への勉強のアドバイスや住民との交流、さらには職業体験などを行うことで、伊達市の魅力を発見し第2のふるさととして、継続的に本市と関わる交流人口の拡大を図る。	参加した大学生等の数	人	146	108	163	89	56	-	200	28%	C	B	県内外の学生等による地域交流活動を行うことで、地域と多様に関わる関係人口の創出と地域資源を生かした地域活性化につながっている。 朝市ハロハロマーケットの運営に参画している福島学院大の学生が、第9回ふくしま産業賞の学生銀賞を受賞している。
協働まちづくり課	⑳ 空き家対策事業	県外からの移住者の定住化と空き家の利活用を図るため、空き家バンクの運用による中古物件流通の促進に取り組む。	空き家の活用件数【累計】	件	14	7	6	2	2	17	20	85%	B	B	令和3年度に伊達市空き家実態調査を行い、空き家候補地を抽出した。 令和5年12月に改正された空家等対策の推進に関する特別措置法を反映した第2期伊達市空家等対策計画（案）を策定した。				

項目		施策・内容																	
目標	施策名称		内 容	担当課	具体的な事業	主な取組み (第2期伊達な地域創生戦略より抜粋)	指標名	単位	現状値	実績値				累計値	目標値	達成率	評価		各課所見
										R2	R3	R4	R5				R5末 (R2～R5)		
																	(KPI)	(施策)	計画期間における 取組の成果
おらほの子育て日本一	2-1	結婚・出産・子育て応援プロジェクト	個々人や各家族での選択、価値観を尊重・配慮しつつ、希望する人には、出会いから結婚、出産、子育てまでのプロセスの中で必要とされる支援を提供することで、結婚・出産・子育てがしやすい環境の整備を行います。 安心して子育てや介護、地域活動などに取り組める環境をつくるため、市内企業における育児や介護等による休暇取得促進と男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスを推奨する取組を支援します。	協働まちづくり課	㉑ だて婚活支援事業	若い世代の出会い・結婚の促進を図るため、結婚活動を行う男女に出会いの場を提供する事業や結婚を促進するための事業を行う団体に対して支援を行う。また、結婚に伴う費用負担軽減のため新婚世帯への住宅取得に係る費用を補助する。	だて婚活イベントを通じて成立したカップル数【累計】	人	4	6	1	0	3	10	50	20%	C	B	令和2年度まで本市では、婚活イベントへの支援がメインであり、イベント参加者からは婚活や結婚に必要なスキル等の向上を図るセミナーの開催を希望する声が複数寄せられていた。そのため、若い世代の結婚への意識醸成とスキルアップを図るため、ライフデザインや男女間コミュニケーションなどをテーマに婚活セミナー実施した。 セミナー後のアンケートでは、結婚への意欲が高まった参加者の割合が96.8%、参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合が100%と、参加者の満足度が高かった。
				ネウボラ推進課	㉒ 伊達市版ネウボラ事業	安心して子育てできる環境の整備を目指して、担当保健師や助産師、相談員による切れ目のない支援・相談体制を構築するとともに育児パッケージを配布する。	今後も伊達市で子育てしていきたいと思う割合	%	78.5	80.5	79.2	78.7	78.9	-	80	99%	B	B	評価指標は令和5年度78.9%、経年平均では79.3%である。妊娠期から1対1のネウボラ保健師担当制、保健師のほか助産師、相談員、公認心理師、栄養士がチームとなり相談しやすい体制づくりが取組の成果である。 ※評価指標は「健やか親子21アンケート」より
				ネウボラ推進課	㉓ 伊達市子育て応援出産祝金支給事業	多子世代の出産・子育てを支援するため、第3子からの出産に際し出産祝い金を支給し、経済的負担の軽減を図る。	第3子祝金支給世帯の定住率	%	99	98	99	98	98	-	100	98%	B	B	祝金を受給した世帯は継続して本市に居住しており、定住促進及び経済的負担の軽減の効果があった。
				ネウボラ推進課	㉔ ファミリーサポート事業	登録した保護者と地域住民が、保育園等の送り迎えや子どもの預かりなどの相互援助活動を行う。	相互援助活動の拡大 会員登録数（上段） 相互援助活動の拡大 支援活動延件数（下段）	人件	-	75 163	89 125	97 70	109 180	109 538	150 300	73% 179%	B	B	担い手となる任せて会員の登録数が伸び悩んでいるものの、一定量の支援活動が行われており、子育てしやすい地域づくりの推進に寄与できている。
				ネウボラ推進課	㉕ 養育支援訪問事業	様々な理由で養育の支援を必要とする家庭に対して、こども相談員、保健師が訪問し育児の助言等を行うとともに、必要に応じて子育てヘルパーを派遣し育児や家事の援助を行う。	養育支援訪問事業の派遣回数	回	-	638	859	722	529	-	690	77%	B	B	保健師等が世帯状況をアセスメントした上で特に支援が必要な人に行われる事業であり、早期発見・早期支援ができているため、長年に利用することなく終了するケースが多くなっている。
				ネウボラ推進課	㉖ 子どもの未来応援ネットワーク事業	市内の子どもの貧困対策及び居場所づくりのため、こども支援ネットワーク会議において官民一体となって協議していくとともに、こども食堂設置への補助や学習支援等に取り組む。	事業の利用実人数【累計】	人	17	22	11	20	30	83	65	128%	A	B	学習支援事業参加者が年々増加しており、学習習慣の定着やコミュニケーションスキルの向上等に寄与できている。 子ども食堂の数が3ヶ所（令和2年度末）から9ヶ所（令和5年度末）に増加した。
				こども未来課	㉗ 保育職就労支援事業	慢性的に不足している保育士を確保し、保育環境を整備するため、新たに就職した保育士に対し、一時金を支給するとともに、補助職員の雇用を支援することで保育士の業務軽減を図る。	市外からの保育就労者確保数【累計】	人	0	3	5	11	10	29	15	193%	A	B	全国的に保育士の確保が厳しい状況の中、各保育施設の運営に必要な人材を確保した。
				商工観光課	㉘ ワーク・ライフ・バランス推進事業	安心して子育てや介護、地域活動などに取り組める環境をつくるため、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに関する周知活動や普及に向けた取り組みを行う。	福島県次世代育成支援コースエール認証企業数【累計】※第1期現状値からの累計	件	22	2	4	3	0	31	32	97%	B	B	企業の就労環境の改善として、就職希望者へのPRとなるユースエール認証取得企業数が着実に増えている
	2-2	社会に貢献する人材育成プロジェクト	確かな学力、豊かな心、健やかな体といった知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けるため、特色ある教育を推進します。 学校だけでなく、地域住民、各分野の専門家など、さまざまな主体の連携により、子どもの居場所づくりを進め、個性豊かな「感性」を育むしくみを構築します。	学校教育課	㉙ ICT活用による学習活動充実推進支援事業	本市の小中連携教育をリードする月館学園ならではの特色ある教育活動を行うとともに、市内全小中学校においてICT活用による学習活動や地元産の二足歩行ロボットを活用したプログラミング教育を行う。	ロボットを用いたプログラミング教育を受ける児童生徒数【累計】（R2：月館のみ、R3以降：全市展開）	人	0	72 (72)	414 (64)	515 (63)	443 (50)	1444 (249)	470	307% (53%)	C	B	教員の授業におけるICTスキルの向上 教育活動におけるICT機器利用頻度の向上
				生涯学習課	㉚ 通学合宿体験活動事業	「生きる力」を身に付け、社会に貢献する自立した人間を育成することを目指し、市内の全小学校5年生を対象に通学合宿を通して、自分の生活を自分で律することのできる逞しさや知恵を身につけるための通学合宿を行う。	通学合宿所体験活動事業参加者数【累計】	人	0	0	0	348	381	729	2,059	35%	C	B	令和4年度は1泊2日に変更し事業を実施した。令和5年度も1泊2日で実施した。令和6年度から2泊3日で実施することにより、子ども達の「生きる力」を身に付け、これからの社会に貢献できる自立した人間を育成することが出来た。
				学校教育課	㉛ 教育相談事業	全ての子どもに相應しい居場所づくりを目指して、子どもの立場と発達・発達の見点に立ち、小・中学校等にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制を構築する。	不登校児童生徒発生率 小学生（上段） 不登校児童生徒発生率 中学生（下段）	% %	0.38 4.08	0.91 5.13	0.64 5.91	1.19 7.26	0.80 9.19	-	0.30 3.00	38% 33%	C	B	不登校（傾向）児童生徒数の減少。 保護者の困り感の減少。
				こども未来課	㉜ 障がい児保育費補助金事業	障がいの有無に関わらず効果的で質の高い保育環境を提供できるようにするため、障がい児を受け入れる保育所等について補助を行う。	私立園における障がい児1人あたりに関わる保育士数の平均	人	0.77	0.41	0.56	0.48	0.52	-	1.0	52%	C	B	障がいの有無に関わらず効果的で質の高い保育環境を提供できるようにするため、障がい児を受け入れる保育所等について補助金を交付した。

項目		施策・内容																		
目標	施策名称	内 容	担当課	具体的な事業	主な取組み (第2期伊達な地域創生戦略より抜粋)	指標名	単位	現状値	実績値				累計値	目標値	達成率	評価		各課所見		
									R2	R3	R4	R5				R5末 (R2～R5)				
																(KPI)	(施策)	計画期間における 取組の成果		
おらほの子育て日本一	2-3	ふるさとへの愛着と誇りの醸成 プロジェクト																		
せっかくならぬふるさとづくり	3-1	元氣な市民の生涯活躍 プロジェクト																		
	3-2	ともに紡ぐ協働のまちづくり プロジェクト																		
	3-3	地域づくりの持続可能な 連携によるプロジェクト																		